

# ラサール・グローバルREITファンド (1年決算型)

データは2026年2月27日現在

## ファンドの特色



世界各国の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざします。

不動産  
投信の  
メリット

- ①比較的高い安定した分配金利回りへの期待
- ②インフレに強いとされている
- ③少額から分散投資が可能
- ④相対的に流動性・換金性が高い
- ⑤専門家に よる運用

不動産投信のしくみ



不動産投信は、投資家から集めた資金などで不動産を保有し、そこから生じる賃料収入、売却益などが投資家に分配される商品です。一般的に、上場不動産投信は株式と同じように売買することが可能です。

不動産投信とは、不特定多数の投資家から資金を調達し、不動産の所有、管理、運営を行なうもので、REIT(=Real Estate Investment Trust)と呼ばれる場合があります。多くの不動産投信は、一定の適格要件を満たすことにより、法人税の課税が事実上免除されています。不動産投信に投資する投資家は、不動産などに投資して得られる収益の大半を受け取ることができます。不動産投信には上場しているものと、非上場のものがありますが、当ファンドは原則として各国の金融商品取引所に上場している不動産投信に投資します。

※世界各国の不動産投信の比較的高い分配金利回りを直接享受することを目的とするため、原則として為替ヘッジは行ないません。  
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。



年1回、決算を行ないます。

・毎年7月5日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。



ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー  
が運用を担当します。

### ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーについて

・同社は、世界有数の総合不動産サービス会社の1つである「ジョーンズ ラング ラサール グループ」の上場不動産証券投資部門です。



投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年2月27日現在

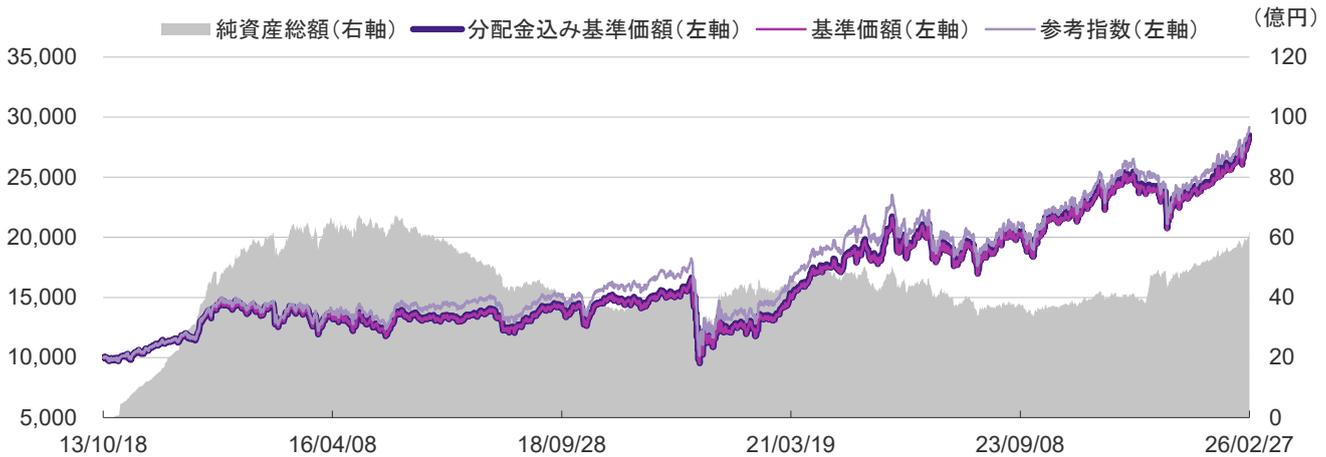
## ラサール・グローバルREITファンド(1年決算型)

設定日：2013年10月21日 償還日：無期限 決算日：毎年7月5日(休業日の場合は翌営業日)  
 収益分配：決算日毎 基準価額：28,292円 純資産総額：62.03億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万円当たりで表示しています。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

### 運用実績

#### 基準価額の推移



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。※基準価額および参考指数は、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。※参考指数は、「S&P先進国REIT指数(税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース)」です。参考指数は、ベンチマークではありません。※当参考指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はS&P社に帰属します。

#### 基準価額の騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年
当ファンド	7.84%	8.57%	17.20%	18.19%
参考指数	7.83%	7.40%	15.74%	17.11%
	3年	5年	10年	設定来
当ファンド	47.27%	97.25%	122.50%	184.74%
参考指数	44.65%	83.89%	122.66%	191.75%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。  
 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

#### 分配金実績(税引前)

設定来合計	21・7・5	22・7・5	23・7・5	24・7・5	25・7・7
	90円	10円	10円	0円	0円

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

#### 資産構成比

不動産投信	96.4%
現金その他	3.6%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の投資比率です。  
 ※為替ヘッジ率:原則として為替ヘッジは行ないません。

#### 基準価額騰落の要因分解(月次)

前月末基準価額	26,234円			
当月お支払いした分配金	0円			
	計	キャピタル	インカム	
要因	アメリカ	1,648円	1,616円	32円
	カナダ	56円	52円	4円
	オーストラリア	-24円	-28円	3円
	欧州	122円	122円	0円
	イギリス	-5円	-5円	0円
	日本	7円	7円	0円
	その他	-2円	-6円	4円
	合計	1,802円	1,759円	43円
	為替	米ドル	277円	
		加ドル	3円	
豪ドル		20円		
ユーロ		3円		
債券		-15円		
その他	4円			
合計	292円			
信託報酬その他	-36円			
当月末基準価額	28,292円			

※上記の要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年2月27日現在

## ポートフォリオの内容

※マザーファンドの状況です。

※「不動産投信 国別上位投資比率」「不動産投信 通貨別上位投資比率」は、組入不動産投信時価総額に対する比率です。

※「不動産投信 セクター別構成比」「不動産投信 組入上位10銘柄」は、純資産総額に対する比率です。

不動産投信 国別上位投資比率		不動産投信 通貨別上位投資比率		不動産投信 セクター別構成比			
国名	比率	通貨名	比率	セクター名	サブセクター名		
1 アメリカ	76.1%	1 アメリカドル	76.1%	分散型	3.9%	分散型	3.9%
2 イギリス	7.4%	2 イギリスポンド	7.4%	産業施設(工場等)	19.4%	産業施設(工場等)	19.4%
3 カナダ	4.6%	3 ユーロ	4.9%	ホテル&リゾート	1.9%	ホテル&リゾート	1.9%
4 オーストラリア	3.5%	4 カナダドル	4.6%	オフィス(ビル等)	5.2%	オフィス(ビル等)	5.2%
5 日本	2.4%	5 オーストラリアドル	3.5%	ヘルスケア	14.7%	ヘルスケア	14.7%
6 フランス	2.2%	6 日本円	2.4%	住宅(マンション等)	12.8%	集合住宅	8.7%
7 ベルギー	1.8%	7 シンガポールドル	1.1%			一戸建て住宅	4.1%
8 シンガポール	1.1%	8		小売(商業施設等)	15.4%	小売(商業施設等)	15.4%
9 スペイン	1.0%	9				トランクルーム	6.9%
10		10		特化型	24.9%	電波塔	1.1%
						データセンター	9.3%
						その他の専門不動産	7.7%

※分散型とは、複数のセクターの物件を併せ持つ不動産投信のことです。

組入不動産投信の予想分配金利回り(年率換算)	
ファンド全体	4.04%
アメリカ	3.86%
カナダ	4.38%
地域別	
オーストラリア	3.47%
欧州	5.87%
イギリス	4.66%
その他	5.17%

※予想分配金利回りは、当社が信頼できると判断したデータに基づき、月末時点での各組入不動産投信の予想分配金利回りを、マザーファンドの純資産総額、または地域別の純資産額に対する各組入不動産投信のウェイトで加重平均した概算値です。信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)等は考慮されておらず、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待金利回りを示すものでもありません。

### 不動産投信 組入上位10銘柄 (銘柄数 55銘柄)

銘柄名	国	セクター	比率
1 WELLTOWER INC ウェルタワー	アメリカ	ヘルスケア	7.95%
2 EQUINIX INC エクイニクス	アメリカ	特化型	7.27%
3 PROLOGIS INC プロロジス	アメリカ	産業施設(工場等)	6.57%
4 PUBLIC STORAGE パブリック・ストレージ	アメリカ	特化型	3.96%
5 SIMON PROPERTY GROUP INC サイモン・プロパティ・グループ	アメリカ	小売(商業施設等)	3.68%
6 EQUITY RESIDENTIAL-REIT エクイティー・レジデンシャル	アメリカ	住宅(マンション等)	2.93%
7 VENTAS INC ベントス	アメリカ	ヘルスケア	2.78%
8 GAMING AND LEISURE PROPERTIE ゲーミング・アンド・レジャー・プロパティーズ	アメリカ	特化型	2.72%
9 SEGRO PLC セグロ	イギリス	産業施設(工場等)	2.44%
10 SABRA HEALTH CARE REIT INC サーブラ・ヘルスケア・リート	アメリカ	ヘルスケア	2.37%

※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

※銘柄名はアモーヴァ・アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称と異なる場合があります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年2月27日現在

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

2月のグローバルREIT市場は上昇し、過去約2年で最も好調な月間リターンを達成しました。2025年後半以降始まった株式市場のセクターローテーションや主導株の広がりが続きました。金融情勢が概ね安定を維持する中、世界の多くの市場で実施された金融・財政刺激策の遅行効果により世界経済の緩やかな再加速の可能性が意識されると、グローバルREIT市場およびハイテク株を除いた株式市場全体は好反応を示しました。

セクター別パフォーマンスは概ね堅調で、企業の好業績を含む堅調なマクロ経済が市場全体を下支えしました。特化型セクター（データセンター）およびヘルスケアセクターは堅調なファンダメンタルズと好業績を背景に最も好調に推移しました。特化型セクター（データセンター）は、セクター大手のEquinixの好調なリターンに支えられました。同社は2025年の投資家説明会において開発費の意図的な増加を背景とした控えめな短期成長見通しを発表していましたが、足元では2026年の業績見通しを上方修正したことが好感されました。広告看板セクターは好調を維持して上昇しました。冷凍冷蔵倉庫セクターは、懸念されていたよりもいくらか良好な業績と見通し、複数の成長戦略の継続的な推進が好感され、1月の低迷から反発して大幅に上昇しました。小売セクター（ショッピングセンター）およびトリプルネットリースセクターは、外部成長見通しを含む2026年の見通しが改善し好調な四半期業績を発表したことが支援材料となりました。特化型セクター（個人向け倉庫）も好調で、経営陣のコメントから需要超過への転換点を迎えて安定化に向かうという見方が示唆されたことに加え、住宅活動を支える可能性がある住宅ローン金利の好ましい傾向もセクターを支えました。一方で、オフィスセクター、ライフサイエンスセクター、住宅セクターの大部分（集合賃貸住宅、戸建て賃貸住宅、学生向け賃貸住宅）は下落し、グローバルREIT市場全体を下回りました。オフィスセクターおよびライフサイエンスセクターは、AI（人工知能）の導入に伴うホワイトカラー層の雇用減少が懸念されると、オフィスの好調なリーシングにもかかわらず下落しました。集合賃貸住宅セクターは、雇用成長の鈍化とファンダメンタルズの反映遅れが下押し要因となりました。学生向け賃貸住宅は、イングランド銀行が2026年の成長率見通しを下方修正したことなどを背景に引き続き低迷しました。

米国REIT市場は年初の上昇を継続して上昇し、グローバルREIT市場全体を上回りました（以下、地域別パフォーマンスは円ベース）。購買担当者景気指数、ISM新規受注指数、雇用統計などの経済指標が堅調な

経済環境を裏付ける一方で、金融環境も小幅に緩和し良好な状態を維持しました。セクター別では、特化型セクター（データセンター、個人向け倉庫）、ヘルスケアセクター、広告看板セクター、冷凍冷蔵倉庫セクター、小売セクター（ショッピングセンター）、トリプルネットリースセクターが好調となり米国REIT市場全体を引き上げました。

カナダREIT市場は上昇しましたが、グローバルREIT市場全体を下回りました。

大陸欧州REIT市場は上昇し、大幅にグローバルREIT市場全体を上回りました。インフレの緩和傾向が欧州中央銀行によるタカ派的措置への懸念を和らげ、停滞気味なパフォーマンスから反発しました。セクター別では分散型セクター、小売セクター、産業施設セクターが大陸欧州REIT市場全体を牽引しました。中でも、スペインの分散型セクターREITであるMerlin Propertiesは、データセンター事業の拡大計画を着実に推進していることが好感されて好調を維持しました。

英国REIT市場は上昇しましたが、グローバルREIT市場全体を下回りました。グローバルREIT市場の平均を下回るパフォーマンスであったものの、市場における現在の主導層の信頼回復と、政治・財政面の懸念後退を背景に、プラスのトータルリターンを達成しました。セクター別では小売セクターおよび産業施設セクターが上昇を牽引しました。

豪州REIT市場は下落し、最も大幅にグローバルREIT市場全体を下回りました。豪州準備銀行のタカ派的転換で利上げ観測が高まったことが重石となり、唯一下落で終了した市場となりました。セクター別では、特化型セクター（データセンター）および産業施設セクター（中でもデータセンター関連銘柄）の弱含みが市場全体の下落要因となり、世界的なトレンドからの乖離が見られました。

J-REIT市場は上昇しましたが、グローバルREIT市場全体を下回りました。オフィスセクターの堅調なファンダメンタルズや高市政権による積極財政が追い風となり、年初来の下落から回復しました。

香港REIT市場は上昇し、グローバルREIT市場全体を上回りました。2025年後半の弱含みを経て年初来の上昇基調を維持しました。逆風が続く中でも、最大構成銘柄であるLink REITを中心とした域内銘柄の魅力的なバリュエーションや、バリュエーション格差の縮小の可能性が市場の上昇要因となりました。シンガポールREIT市場は上昇しましたが、グローバルREIT市場全体を下回りました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年2月27日現在

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎運用概況

当ファンドでは、投資対象国とセクターの分散投資に努めポートフォリオのリスクをコントロールしつつ、より高いトータルリターンを目指しています。

地域配分については概ね変更はありませんでした。米国および英国については強気配分を維持しながらもわずかに縮小しました。カナダの強気配分と大陸欧州の小幅な強気配分も維持しました。豪州の弱気配分を維持しましたが、持分をいくらか増やしました。日本、シンガポール、香港の弱気配分も維持しました。

米国および大陸欧州への強気配分や、豪州、日本、シンガポールへの弱気配分が奏功しました。銘柄選択では、米国およびカナダでの銘柄選定が奏功しました。

## ◎今後の見通し

マクロ経済見通しの改善や需要と供給の両面からの不動産ファンダメンタルズの堅調な見通しに加え、株式市場全体と比較した際の割安なバリュエーション水準を背景に、グローバルREIT市場全体を取り巻く環境は引き続き概ね前向きであると考えます。

経済成長の改善、インフレの緩和や金融緩和政策による運行効果などの見通しを背景にレンジ相場が続いています。金利の最終的な水準については不透明感が残るものの、今後金融環境が市場への逆風となる可能性は低く、結果的に経済活動の再開や意思決定を後押しするものと予想しています。

内部成長の観点から見ると、不動産ファンダメンタルズの見通しは堅調な推移が見込まれ、また新規の供給水準が低いか減少傾向にあることは、経済活動が需要を牽引するのに十分な状態が続く限り、多くのセクターの好調な推移を下支えするものと期待されます。外部成長の見通しは依然として特定のセクターや企業などに焦点が当てられていますが、資本コストの改善に伴いその範囲が広がっています。

バリュエーションの観点から見ると、グローバルREITは平均すると純資産価値(NAV)に対して小幅なプレミアム水準で取引される一方で、投資ユニバースのうちヘルスケアなど一部セクターを除く大部分においては引き続き大幅な割安感も見られます。不動産取引については2025年初頭の様子見ムードが一服し活動再開の兆候が見られる中、不動産価値は上昇に転じ、また融資市場も緩和傾向となっています。グローバルREIT市場は、回復局面を迎えている株式市場全体との対比において引き続き割安な水準となっており、ここ数ヶ月の市場のローテーション傾向を後押しするものとなっています。

まとめると、マクロ経済環境の改善、堅調なファンダメ

ンタルズ見通し、そしてここ数ヶ月の市場再編の継続を支えるバリュエーション水準を踏まえ、REITに対する見通しは引き続き前向きなものとなっています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年2月27日現在

## ご参考情報

※「組入上位10銘柄の概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものではありません。  
 ※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## 組入上位10銘柄の概要

## 1 WELLTOWER INC / ウェルタワー

米国のヘルスケアセクターREIT。北米および英国で高齢者向け住宅、ポストアキュート医療施設や外来患者向け医療施設等のヘルスケア関連施設を保有。革新的なケア提供モデルを拡大し、人々のウェルネスと総合的な医療体験向上に必要な不動産インフラへの投資を行う。S&P 500指数の構成銘柄に採用される。

## 2 EQUINIX INC / エクイニクス

米国の特化型セクターREIT。グローバルにデータセンターを保有。顧客は世界のトップ企業、コンテンツプロバイダや通信事業者等。キャリアニュートラルを謳い顧客間相互接続を提供。新規開発の他、Verizon、Telecity、Infomart DallasやMetronode等同業の企業買収や資産取得を通じ規模拡大を図る。

## 3 PROLOGIS INC / プロロジス

米国の産業施設セクターREIT。競合参入障壁が高く高成長が見込まれる物流セクターにおいて世界最大規模の物流施設ネットワークをグローバルに展開。各国の主要商業地域に有する先進的物流施設を通じ、BtoBやECを中心にテナントの幅広い需要に応える。優秀な経営陣、豊富な開発実績、盤石なバランスシートを持つ。

## 4 PUBLIC STORAGE / パブリック・ストレージ

米国の特化型セクターREIT。米国内に広く個人向け倉庫を保有。また、欧州各国に個人向け倉庫をShurgardブランドで展開するShurgard Self Storageの株式を一部保有する。

## 5 SIMON PROPERTY GROUP INC / サイモン・プロパティ・グループ

米国の小売りセクターREIT。北米、欧州、アジア太平洋地域に郊外型ショッピングモール、プレミアムアウトレットモールの他、ダイニングやエンターテインメント等の複合施設を保有し、物件における多用途化や大型化を推し進める。S&P 100指数の構成銘柄に採用される。

## 6 EQUITY RESIDENTIAL-REIT / エクイティー・レジデンシャル

米国の住宅セクターREIT。米国内に集合賃貸住宅を数多く保有。主にボストン、ニューヨーク、ワシントンD.C.、シアトル、サンフランシスコ、南カリフォルニア等の大都市圏に保有する他、デンバー、アトランタ、ダラス/フォートワース、オースティン等の市場にも進出し、富裕層の長期賃貸客を惹きつける。S&P 500指数の構成銘柄。

## 7 VENTAS INC / ベンタス

米国のヘルスケアセクターREIT。北米および英国にヘルスケア関連施設を保有。ポートフォリオは高齢者向け住宅コミュニティのほか、外来患者向け医療施設やリサーチセンターなどから構成される。S&P 500指数の構成銘柄に採用される。

## 8 GAMING AND LEISURE PROPERTIES / ゲーミング・アンド・レジャー・プロパティーズ

米国の特化型セクターREIT。ゲーミング施設および関連施設を保有し、トリプルネットリース契約に基づき運営。ポートフォリオは国内に十分な地理的分散が図られる。

## 9 SEGRO PLC / セグロ

英国の産業施設セクターREIT。ロンドンおよびパリの証券取引所に上場。英国および欧州7か国の主要都市や主要な交通・デジタルインフラハブ都市に、大型物流施設、都市型倉庫やデータセンターなどからなる、高品質で持続可能なポートフォリオを構築。

## 10 SABRA HEALTH CARE REIT INC / サブラ・ヘルスケア・リート

米国のヘルスケアセクターREIT。米国およびカナダに、介護施設/移行期ケア施設、高齢者向け住宅コミュニティ、行動医療施設、専門病院などを保有。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。  
 したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年2月27日現在

## お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2013年10月21日設定)
決算日	毎年7月5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・オーストラリア証券取引所の休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

## 手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内  
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬) ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.65%(税抜1.5%)

その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。  
組入る有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。  
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年2月27日現在

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.amova-am.com [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

## お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

投資者の皆様のご投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

## 【価格変動リスク】

・不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格に影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

## 【流動性リスク】

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

## 【信用リスク】

・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

## 【為替変動リスク】

・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## 【有価証券の貸付などにおけるリスク】

・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年2月27日現在

## その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めさせていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めさせていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年2月27日現在

## 販売会社

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

※下記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本S T O協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社 ※右の他に一般社団法人日本S T O協会にも加入	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
大和証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本S T O協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本S T O協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
株式会社八十二長野銀行 (委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
三菱UFJ e スマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	○	
m o m o o証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイコム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を促すことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。